

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-03-04
事務事業名	漁業経営担い手対策事業	根拠法令・要綱等	漁船損害等補償法(国)・備前市農林漁業関係資金利子補給要綱・平成16年台風16号漁業災害対策資金利子補給金交付要綱
事業開始年度	平成17年度～	問合せ先	日生総合支所 管理課
大項目	基本目標	担当課(室)	課長補佐・濱山 一泰
中項目	基本施策	職・氏名	課長補佐・濱山 一泰
小項目	施策	電話	0869-72-1259

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市内の漁業者
目的(何のために)	将来の水産業を担っていく意欲ある担い手の確保や育成を図る。
行政活動(どのような方法で)	漁船等に不慮の事故があった場合の損害を補填する漁船保険料の一部助成や各種制度資金の利子の一部を助成する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	漁業者の負担軽減を図り、持続的な漁家経営の確保

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	漁船保険補助金	隻	279	275	264
	漁業近代化資金利子補給金	件		1	2
	漁業災害対策資金利子補給補助金	件	7	7	7
	事業費	千円	1,937	1,895	1,941
	人件費		1,359	924	524
	事業費計		3,296	2,819	2,465
	国県支出金		161	138	108
	受益者負担				12
	市一般財源		3,135	2,681	2,345
必要人員	人	0.14	0.14	0.07	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	漁船保険助成対象となる総隻数	説明			
	結果指標量	隻	279	275	264
	対前年比	%	-	98.6%	96.0%
	活動コスト	円	2,742,000	2,365,000	1,742,000
	単位当たりコスト	円	9,827	8,600	6,598
	漁業近代化資金利子補給件数	説明			
結果指標量	件		1	2	
対前年比	%	-	-	200.0%	
活動コスト	円		42,000	269,000	
単位当たりコスト	円		42,000	134,500	

事業の成果			
成果指標名	正組合員数	式又は説明	正組合員戸数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	150	147	145
対前年比		98.00%	98.64%
到達目標値	前年度を下回らないように	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	C
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	漁船保険料や制度資金の利子の一部を助成することで、漁業経営を安定させ、さらに本市の漁業振興の発展につながります。	
	対象を見直す必要がある		
行政活動	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	漁船保険料に対する助成率については、県下沿海6市と連絡を密にする。なお、業務量の実測により人件費が減少している。	
	事業の意図する成果		
市民ニーズ	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A~E>	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	課題認識	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	有効性評価<A~E>	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	受益者負担額を見直す余地がある	漁協等関係団体と連絡を密にし、漁船保険の加入率の向上を図ることで、持続的な漁家経営の確立を目指す。	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	有効性評価<A~E>	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	成果は向上しており今後も向上する見込みである	有効性評価<A~E>	
	今後、成果指標は向上する余地がある		
有効性の評価	事業について積極的に情報提供している	課題認識	
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	課題認識	
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	漁業者の生活の安定を図る。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	270	3
成果指標量	結果指標量	145	

総合評価		評価区分<A~E>	C	
漁船は漁業者にとって生計の主たる手段であるとともに、大切な財産のひとつである。漁船保険料や漁船等の購入資金の利子の一部を助成することで、漁業経営の安定化を図る。				

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で真正・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果